ジンバブエ共和国月報（2015年1月）

主な出来事

【内政】

●13日、ムタサ前大統領府大臣（前 ZANU-PF 党総務局長）は、12月の与党党大会を批判する声明を独立系2紙に発表した。

●22日、ムガベ大統領は、東アジアでの休暇を終え、当国に帰国した。同大統領は、グレース大統領夫人がシンガポールにおいて虫垂炎と診断され、虫垂を除去する手術を受け、同手術が成功したことを明らかにした。

【外政】

●18日－22日、中国政府からの13名の代表団は、当国に来訪し、当国経済状況に係る情報を収集した。

●1月28日—2月4日、ムガベ大統領は、エチオピアを訪問し、1月30日及び31日に開催された第24回AU総会に出席した。「ム」大統領は、同総会においてAU議長に選任された。

【経済】

●23日、トルコ・ビジネス代表団は、当国を来訪した。同代表団は、昨年の赤道ギニアで開催されたアフリカ－トルコ首脳会議におけるムガベ大統領の働きかけをうけて実現したもの。

●28日、仏企業調査団はムガベ大統領を表敬し、今後のジンバブエへの投資について意見交換した。

【内政】

●罷免されたムタサ前大統領府付大臣の声明発表

13日、ムタサ前大統領府大臣（前ZANU-PF党総務局長）は、昨年12月の第6回ZANU-PF党大会以降罷免された旧ムジュル派の閣僚等を代表して「ZANU-PF党総務局長」の肩書きで、「ジンバブエ国民に対するZANU-PF党員の声明」と題した長文の声明を独立系2紙に発表した。「ム」前大統領府付大臣は、同声明の中で同党大会及びその前後に行われた党綱領改定等の手続きや各種決定は全て無効であり同党大会以降に失職した元党役職者や元閣僚らは直ちに復権・復職させられるべき旨主張した（1月13日付ニューズデイ紙、デイリーニュース紙）。

●ムサヌ環境・水・気候副大臣の急死

15日、ムサヌ環境・水・気候副大臣は、ハラレ市内の自宅で倒れ、急死した。同副大臣は享年47歳、東マショナランド州選出の下院議員で、2013年に環境・水・気候副大臣に就任した。同副大臣は、20年以上に亘り国内外のエンジニアリング会社でコンサルタントやビジネスマンとして活動した経験があり、インフラ開発の専門家であった（1月16日付ヘラルド紙、ニューズデイ紙他）。

●ムガベ大統領の帰国及び大統領夫人の手術
22日、ムガベ大統領は、東アジアでの休暇を終え、当国に帰国した。ハラレ国際空港で治安関係者及び政府高官等と共に数百のZANU-PF支持者に迎えられた同大統領は、グレース大統領夫人がシンガポールにおいて虫垂炎と診断され、虫垂を除去する手術を受け、同手術が成功したことを明らかにした。同大統領夫人は順調に回復して20日に退院したが、現在シンガポールで療養中であり、2月中旬に当国に帰国する予定（1月23日付ヘラルド紙、ニューズデイ紙他）。

●野党MDC-N及びMDC改革チームの合同党大会の延期
ヌーベ党首率いるMDC-N及びビティ前財務大臣率いるMDC改革チームは、11月に合意した派閥の再統合及び新党結成に係る覚書に基づき本年3月に予定していた合同党大会を延期し、同党大会は7月または8月に開催される見通し。同党大会の延期は新党の要職を巡る交渉が両党派間で難航していることによるもの（1月29日付ファイナンシャル・ガゼット紙）。

【外政】
●ンチュチュマ赤道ギニア特使の当国来訪
2日、ンチュチュマ赤道ギニア特使（対外安全保障大臣）は当国を来訪し、ムナンガグワ第一副大臣（臨時代理大統領）にオビアン・ンゲマ赤道ギニア大統領からの特別なメッセージを届けた。ンう「ム」第一副大統領との会談後、「チ」特使は、同メッセージが赤道ギニアとジンバブエの協力に係るものである旨発言した（1月3日付サタデーヘラルド紙）。

●ムポコ副大統領によるモザンビーク及びボツワナ訪問
14日、ムポコ第二副大統領は、ロウリンダ夫人とともにモザンビークを訪問し、15日に行われたニュシ同国大統領の就任式に出席した。16日、同副大統領夫妻は、モザンビークからボツワナに移動し、17日に行われたメラフェ・ボツワナ元副大統領の葬儀に出席した（1月17日付サタデーヘラルド紙及び18日付サンデーメール紙）。

●中国代表団のジンバブエ訪問及びZIM ASSETの実施支援に係るMOU締結
18日、中国政府からの13名の代表団がハラレに到着した。ウェンリアン博士率いる国家発展改革委員会国際協力センター（ICC-NDRC:International Co-operation Centre of the National Development Reform and Commision of China）の代表団は当国に4日間滞在し、昨年のムガベ大統領の訪中の際に署名した協定のプロジェクト実施に向けた準備を目的として、当国関係要人との間でセミナーを実施するとともに当国経済状況に係る情報を収集した。また、21日、ジンバブエと中国は、当国政府のZIM ASSETの重要な政策の実施を支援するMOUを締結した。同MOUは、準国営企業の改革及び再建、経済特区の設計、設置及び運営管理、中小企業の運営管理、戦

略的経済政策計画及び研究の促進、国家経済改革プログラムを促進する能力の向上、投資及び通信分野における協力基盤の構築等の分野を対象としている（1月18日付ヘラルド紙、22日付ヘラルド紙他）。

●ムガベ大統領のザンビア訪問
23日－25日、ムガベ大統領は、ルサカを訪問し、ルング・ザンビア新大統領の就任式に出席した。同就任式典において、ムガベ大統領は演説し、今次大統領選にて全ての候補者が民主的な手続を重視し、選挙結果を受け入れたことに対して感謝する旨発言した。ザンビア滞在中、ムガベ大統領はスコット・ザンビア暫定大統領と非公式の会談を行った他、ルング・ザンビア新大統領主催の昼食会に出席した（1月25日付ヘラルド紙、26日付デイリ―ニュース他）。

●デジニット大湖地域担当国連事務総長特使の当国訪問
26日、デジニット大湖地域担当国連事務総長特使は、当国を訪問し、ムガベ大統領と会談した。同会談の中で、「デ」特使は、紛争の火種を抱えるコンゴ(民)東部の情勢を説明すると共に、同地域の治安維持に向けて（「ム」大統領の）助力を求めた。これに対して「ム」大統領は、当該地域に永続的な平和をもたらすために協力することを約束した（1月27日付ヘラルド紙）。

●アフリカ開発銀行総裁選への立候補者のムガベ大統領表敬
27日、アフリカ開発銀行（AfDB）総裁選への立候補しているトマス・ゾンド・サカラ元AfDB副総裁（ジンバブエ人）は、チナマサ財務・経済開発大臣とともにムガベ大統領を表敬し、AfDB総裁選立候補につきSADC議長としての同大統領の支援を求めた。右総裁選は5月に実施される予定で、「サ」元副総裁は、総裁選出馬のために副総裁を辞任し、他の7人の候補者と争うこととなる（1月28日付ヘラルド紙）。

●ムガベ大統領のエチオピア訪問とAU議長就任
1月28日―2月4日、ムガベ大統領は、エチオピアを訪問し、1月30日及び31日に開催された第24回AU総会に出席した。「ム」大統領は、同総会においてAU議長に選任されるとともに、エル・シシ・エジプト大統領、サルヴァ・キール南スーダン大統領等各国首脳との二国間会談を行った（1月31日付ヘラルド紙、2月2日付ニューズデイ紙他）。

【経済】
●トルコ・ビジネス代表団の当国来訪
23日、トルコ・ビジネス代表団が当国に到着した。同代表団の当国訪問は、昨年の赤道ギニアで開催されたアフリカ－トルコ首脳会議におけるムガベ大統領の働きかけによって実現したもの。訪問中の同代表団にはインフラ開発、繊維産業及び農業分野での投資契約に署名することが期待

されている。同代表団長のオクソゾグル・トルコ企業産業連合幹事長は、当国は投資への準備が整っている旨、また、トルコの投資家がハラレの学校建設及び不動産分野にも関心がある旨発言した（1月25日付サンデーメール紙）。

●インド系製鉄工場の操業再開の可能性

24日、ミッドランド州レッドクリフ市のグワティペザ・タウン・クラークによると、この度中央政府の高官は、レッドクリフ市に所在するインド系製鉄企業New Zimsteel社（旧：Ziscosteel社）が約7年間の操業停止期間を経て、本年3月に操業を再開することを保証した模様である。New Zimsteel社は、最盛期の1980年代には、1万人以上の労働者を雇用するとともに、その下請け企業においても数千人の雇用を創出していた。3年前にムガベ大統領がNew Zimsteel社の公式開業を象徴するテープ・カットを行っていたが、その後政府と新しい株式所有者Essar Holdings Africa社との間で手続き上の問題により、同社は閉鎖されたままだった（1月26日付ニューズデイ紙）。

●仏ビジネス調査団の来訪及びムガベ大統領表敬

28日、当国来訪中の仏企業調査団がムガベ大統領を表敬した。ジェラルド・ウルフ団長が率いる同調査団には仏の大企業10社から12名が参加した。「ム」大統領は、同表敬において51対49という当国に利益をもたらすための比率は鉱物などの当国資源を基本とする分野のみに適用されるものであり、他の分野においては、海外の経済投資家が自由に当国のパートナーを見出し、その比率を交渉することができる旨説明した。当地仏大使によれば、今次仏調査団に参加した10企業は、50万人以上を雇用する等仏経済の主軸となっている企業であり、今回、特に、衛星通信、鉱業、農業、インフラ開発等への投資を検討している（1月29日付ヘラルド紙）。

ジンバブエ共和国月報（2015年2月）

主な出来事

【内政】

●18日、ZANU-PF 政治局はムタサ前大統領府付大臣及びムリスワ下院議員の党除籍（除名）処分を決定した。

●19日、ムガベ大統領は、新司法長官（Attorney-General）にプリンス・マチャヤ氏を指名した。

【外政】

●8日、楊潔チ国務委員を団長とする中国代表団がハラレに到着し、ムポコ第二副大統領、ムンベンゲグウィ外務大臣及び林中国大使らに迎えられた。

●19日、ムガベ大統領は、ムンベンゲグウィ外務大臣及びセケラマイ国防大臣と共にレソトで開催される選挙を議論するSADCトロイカ首脳会合に出席するため、南アに到着した。

【経済】

●11日、マングンジカ中央銀行総裁は金融政策声明を発表した。

●16日、当国とEUは、今後6年間に亘り社会経済開発に係るプログラムのための2億3400万ユーロ（約2億7000万ドル）の資金協力に係る合意を締結した。

【内政】

●ムガベ大統領及び大統領夫人の帰国

15日、ムガベ大統領及びグレース大統領夫人はハラレ国際空港に到着した。同大統領及び大統領夫人は、ムナンガグワ第一副大統領、セケラマイ国防大臣、ムンベンゲグウィ外務大臣等の要人の他、多くのZANU-PF支持者に迎えられた。同大統領夫人は、同空港で初めて自らの医療記録について言及し、今次虫垂除去手術が1986年の扁桃腺除去手術、1996年の胆のう除去手術に続いて三回目の手術であった旨、発言した（2月16日付ヘラルド紙、ニューズデイ紙他）。

●ムタサ前大統領府付大臣及びムリスワ下院議員に対するZANU-PFからの党除籍処分

18日、ZANU-PF政治局は、同党及び同党の指導者の名誉を傷付ける等の様々な不適切な行為を行ったムタサ前大統領府付大臣及びムリスワ下院議員の党除籍（除名）処分を決定した。党除籍処分となった両名の議会での議席は空席となる（2月19日付ニューズデイ紙、ヘラルド紙他）。

●マチャヤ新司法長官の指名

19日、ムガベ大統領は、新司法長官（Attorney-General）にプリンス・マチャヤ氏を指名した。マチャヤ新司法長官は、（旧憲法の下での）司法長官が二つの職務（検事総長及び司法長官）に別々にされた新憲法の条件に従い、検事総長（Prosecutor General）として宣誓したトマナ氏の後任となった。司法長官は政府の法的なアドバイザーの長であり、投票権はないものの議論に参加できる職務上の閣議及び議会のメンバーである（2月20日付ヘラルド紙及びニューズデイ紙）。

●バシキティ・マシンゴ州担当国務大臣の解任
19日、ムガベ大統領は、指示された義務と職務を果たしていないとして、ジンバブエ憲法第108条（1）（a）に基づき、バシキティ・マシンゴ州担当国務大臣を解任した（2月20日付ヘラルド紙及びニューズデイ紙）。

●マホファ・マシンゴ州担当国務大臣の指名
23日、ムガベ大統領は、バシキティ・マシンゴ州担当前国務大臣の後任としてマホファ氏を指名した。

【外政】
●ルング・ザンビア大統領の当国訪問
6日、ルング・ザンビア大統領は先月勝利した選挙から始めての公式訪問でハラレを日帰りで訪問し、ムガベ大統領と首脳会談を行うとともに、多岐に亘る問題について同大統領と意見交換した。非公開の同会談の後、「ル」大統領は、年長の政治家（「ム」大統領）から思慮分別に富む助言を求めに来た旨発言した（2月7日付サタデーヘラルド紙）。

●中国代表団の当国訪問
8日、楊潔チ国務委員を団長とする中国代表団がハラレに到着し、ムポコ第二副大統領、ムンベンゲグウィ外務大臣及び林中国大使らに迎えられた。中国の外交部副部長及び商務部副部長等の要人を含む20名の同代表団は、二国間関係を強化し、昨年ムガベ大統領が訪中した際に署名した複数の協定に係る最終的な決定について議論する目的で当地に三日間滞在する予定（2月8日付当地サンデーメール紙並びに9日付及び10日付ヘラルド紙）。

●英・ベルギー代表団の来訪予定
9日付当地ヘラルド紙のヴァン・ダムEU大使インタビューによると、英代表団が2月二週目に、ベルギー代表団が4月に当国に来訪する。同EU大使は、最近当国を訪問した英及び仏のビジネス調査団や今週来訪する英代表団及び４月に来訪するベルギー代表団などに見られるように、（他国の）ジンバブエに対する投資への関心がある一方で、投資家は法律の観点から予測可能な環境を必要としており、現地化法等の当国の政策が明確化され、一貫して解釈、適用されることが必要である旨発言した（2月10日付ヘラルド紙）。

●ムガベ大統領の南ア訪問
19日、ムガベ大統領は、ムンベンゲグウィ外務大臣及びセケラマイ国防大臣と共にレソトで開催される選挙を議論するSADCトロイカ首脳会合に出席するため、南アに到着した。同会合には南ア及びボツワナが出席する予定（2月20日付ヘラルド紙）。

●アルジェリア及びブルンジの特使のムガベ大統領表敬
27日、アルジェリア特使のメッサヘル（Abdelkader Messahel）国際協力・アフリカ大臣及びブニョニ（Guillaume Bunyoni）ブルンジ国家安全保障会議次官は、ムガベ大統領をそれぞれ表敬した（2月28日付ヘラルド紙）。

【経済】
●マングンジカ中央銀行総裁による金融政策声明発表
11日、マングンジカ中央銀行総裁は金融政策声明を発表した。同金融政策声明では、ジンバブエドルの廃止（demonetization）、金融部門の現状と展望、銀行法の修正、50セントボンド・コインの導入等が発表された（2月12日付ニューズデイ紙、ヘラルド紙他）。

●当国とEUによる資金協力に係る合意の締結
16日、当国とEUは、今後6年間に亘り社会経済開発に係るプログラムを実施する国家指針プログラム（Nip: National Indicative Programme）のための2億3400万ユーロ（約2億7000万ドル）の資金協力に係る合意を締結した。同合意署名式にはヴァン・ダムEU大使、チナマサ財務・経済開発大臣の他、政府高官等が出席した。今次EUによる当国への直接的な資金協力は、13年前にEUが当国政府に直接援助を行った以降、初めてのこととなる。当国政府とEUは、本年末までに総額2億3400万ユーロの内、1億6000万ユーロ（約1億8200万ドル）以上相当のプロジェクト形成を予定している（2月17日付ヘラルド紙、ニューズデイ紙他）。

●IMF調査団の来訪
25日、IMF調査団は、SMP（Staff Monitorred Program）の第一次レビューを実施するため、当国に来訪した。同調査団は、3月10日まで当国に滞在し、当国来訪中、チナマサ財務・経済開発大臣、シバンダ大統領府長官、マングジカ中央銀行総裁他、政府高官と面会した（3月6日付インディペンデント紙）。

ジンバブエ共和国月報（2015年3月）

主な出来事

【内政】

●17日、ムデンダ下院議長及びマゾングウェ上院議長は、21名の前 MDC-T 所属国会議員の解職を宣言した。

【外政】

●13日－16日、ムガベ大統領は、第3回国連防災会議に出席のため、日本を訪問した。訪日中、安倍総理及び田中JICA理事長と会談した。

●3月27日付大統領府長官の発表によると、ムガベ大統領は、タイタス・メリスワ・ジョナサン・アブ＝バストゥ空軍少将を新駐日大使に指名した。

【経済】

●11日、閣議は、当国第三位の携帯電話企業Telecel社の操業を停止するという情報通信技術・郵便・クーリエサービス省からの提案を承認した。

●30日、ジンバブエ中央銀行は50セント相当のボンド・コインの導入を開始した。

【内政】

●前MDC－T国会議員21名の解職

17日、ムデンダ下院議長及びマゾングウェ上院議長は、21名の前MDC-T所属国会議員の解職を宣言し、両院における野党の議席は大幅に減少した。21名の議員は昨年、激しい党内抗争後、チャンギライ前首相が率いるMDC-Tから離脱し、ビティ前財務大臣が率いるMDC再建チームとして反チャンギライ勢力となっていた。この議員解職の決定は、3月6日にMDC-Tが、これらの議員は同党から離脱した旨の通報を議会に提出した結果、4名の上院議員と17名の下院議員に対してなされた。最新の議会勢力状況は現在、与党ZANU-PFが255名の国会議員を有しているが、MDC-Tは現行の公平でない選挙制度のもとでの選挙に不参加を表明しているため、ZANU-PFは今後の補欠選挙で争う全13議席に候補者を立てMDC-T勢力を一掃する可能性もあり、議会の支配をより強めることになると見られる。これ以前の段階でもZANU-PFは既に3分の2の議席を持っており、続いて最大野党MDC-Tが91議席で続いていた（3月18日付ニューズデイ紙）。

●ストライキ及びデモの発生

先の行われたムガベ大統領の外遊中に、チクルビ最上級治安刑務所（食料及び生活環境改善要求）、ジンバブエ大学（講師の給与未払い及び教育の質の低下に対する抗議）、議会の外（反ムガベ活動家ザマラ氏の誘拐に対する抗議）及び南マタベレランド州マトボ郡（政府諜報機関高官による農業収奪に対する抗議）でデモ、ストライキ及び暴動等が発生した（3月20日付ニューズデイ紙及びデイリーニュース紙）。

【外政】

●ムガベ大統領の訪日

13日－16日、ムガベ大統領は、第3回国連防災会議に出席のため、日本を訪問した。訪日中、安倍総理と会談し、二国間関係の強化、ジンバブエと他アフリカ諸国との関係強化及びその他の事柄について議論した。同会談において、安倍総理はジンバブエの災害リスクへの対策及び管理に対し、250万ドルの支援を約束した。安倍総理は、AU議長就任への祝意を表し、日アフリカ関係が一層深化することを期待する旨表明した。また同大統領は田中JICA理事長とも会談した。両会談には、パリレニャトワ保健・児童福祉大臣、ムンベンゲグウィ外務大臣、カスクウェレ環境・水・気候大臣、チョムボ地方行政・公共事業・住宅大臣が出席した（3月15日サンデーメール紙及び16日付ヘラルド紙）。

●ムガベ大統領のナミビア訪問

20日－21日、ムガベ大統領はガインゴブ新ナミビア大統領の就任式に出席するため、ナミビアを訪問した。ムガベ大統領は、ガインゴブ新ナミビア大統領の就任式に出席した他、ポハンバ前ナミビア大統領と会談した（3月21日付ヘラルド紙土曜版及び22日付サンデーメール紙）。

●ムガベ大統領のアルジェリア訪問

24日、ムガベ大統領は、アルジェリアとの二国間関係を更に強化する目的で、同国への4日間の公式訪問にハラレから出発した。同大統領には、ムンベンゲグウィ外務大臣、ビマ産業・通商大臣等が同行した。アルジェリアは、2005年から医学、工学等の様々な分野で学ぶジンバブエの学生に奨学金を提供しており、500人を超えるジンバブエ人学生が同国で学んでいる（3月24日付国営ジンバブエ放送電子版）。

●常万全・中国国防部長の当国訪問

25日、中国の国務委員で国防部長の常万全・上将は、ムガベ大統領が昨年13回目の中国公式訪問で署名した多くの協定を実施運用する目的でハラレに到着した。常国防部長は、ハラレ国際空港で、ムナンガグワ第1副大統領及び閣僚等によって出迎えられ、その後、中国が98百万米ドルの譲与的条件貸し付けを融資した支援で建設された国防大学を視察した。常国防部長は、国防大学の創立は中国・ジンバブエ関係の一つの画期的出来事であり、中国人民はジンバブエを支援するためにあらゆることを実施している旨発言した（3月26日付ヘラルド紙）。

●アブ＝バストゥ新駐日大使の指名

3月27日付大統領府発表によると、ムガベ大統領は、タイタス・メリスワ・ジョナサン・アブ＝バストゥ空軍少将を新駐日大使に指名した。またロシア、モザンビークの駐箚大使として2名の国防軍高官を指名した。アブ＝バストゥ（Titus Mehliswa Jonathan Abu-Basutu）空軍少将は、過去10年間（実際には11年間）日本での任務を果たし、大統領府セクレタリーに配置されたコンバーバッハ

氏の後任として、駐日大使となる。アブ＝バストゥ空軍少将は、ジンバブエ国防軍の人事担当・兵站局長であった（3月28日付ヘラルド紙）。

●ムガベ大統領のCOMESA首脳会合への出席
29日、ムガベ大統領は、タンザニアで開催された第3回アフリカ中国ユース・リーダー・フォーラムに出席した途次、第18回東南部アフリカ市場共同体（COMESA）首脳会合に出席するため、エチオピアのボレ国際空港に到着した。30日のCOMESA首脳会合では、ムガベ大統領が演説を行う予定であり、また、同首脳会合では、ハイレマリアム・エチオピア首相がカビラ・コンゴ(民)大統領からCOMECA議長を引き継ぐ見通し（3月30日付ヘラルド紙）。

【経済】
●Astra Industries社の上場廃止の検討
Astra社は、ジンバブエ証券取引所（ZSE：Zimbabwe Stock Exchange）の株式所有規定に違反しているため、今年中にZSEから上場廃止することを検討している。Kansai Plascon社は、2013年にAstra社の管理部門とスタッフを代表する企業であるHemistar Investments社と合同でジンバブエ中央銀行所有の投資団体であるFinance Trust of ZimbabweからAstra社株式の63．25%を取得した。ZSEの規定によると、上場企業の35%以上の株式を取得した組織は、小規模株式所有者から取引価格で株式の買い取りをしなければならず（義務的買い付け：mandatory offer）、その後、ZSEから上場廃止をするか、もしくは株式保有比率を規定の水準まで引き下げなければならない。23日のネンデAstra社財務部長へのインタビューによると、Astra社の上場廃止の時期は未定である（3月23日付デイリーニュース紙及び24日付ニューズデイ紙）。

●公務員人件費削減委員会の設置
インディペンデント紙とのインタビューで、ムプミラ公共サービス・労働・社会福祉大臣は、公務員人件費削減委員会の設置について下記の通り発言した。「政府歳入の80%以上を占めている公務員人件費を削減する方策を検討する閣議委員会が設置された。同大臣及びチナマサ財務・経済開発大臣が同委員会を主導して運営し、農業・機械化・灌漑開発省、保健児童福祉省、法務及び教育関連の省庁を含む様々な省庁と共に同委員会の会合を開催した。閣議は同委員会による提言の提出期限を特に設けなかったが、同委員会は二ヶ月以内に同提言を提出することを決定した。」（3月20日付インディペンデント紙）

●Telecel社の操業停止に係る閣議決定
11日、閣議は、当国第三位の携帯電話企業Telecel社の操業を停止するという情報通信技術・郵便・クーリエサービス省からの提案を承認した。同提案は、同社が許可料を支払わらず、許可なく操業し、現地化法に抵触していることを背景になされたもの。同日、マディワンズィラ情報通信技

術・郵便・クーリエサービス大臣は、Telecel社が許可なしに操業し、現地化法に抵触していることから操業を停止すべきである旨、また、操業停止の決定を実行するに当たり、同社の雇用者及び電話加入者がいるということに留意しなければならないが、同決定には変更はない旨発言した（3月12日付ヘラルド紙、ニューズデイ紙及び13日付インディペンデント紙）。

●50セント相当ボンド・コインの導入

30日、ジンバブエ中央銀行は50セント相当のボンド・コインの導入を開始した。当国では小額貨幣が不足していたため、昨年12月1セント、5セント、10セント及び25セント相当のボンド・コインを導入していた。同ボンド・コインの導入により、パンなどの日用品の価格を10セント程度引き下げる動きも広がっている（3月27日付ニューズデイ紙）。

ジンバブエ共和国月報（2015年4月）

主な出来事

【内政】

●2日、与党 ZANU-PF 政治局は、ムジュル前副大統領の党除籍処分を決定した。

【外政】

●8日、ムガベ大統領は南ア公式訪問のために南アフリカに到着した。同大統領の南ア公式訪問は、1994年8月以来初めて。

●21－24日、ムガベ大統領はアジア・アフリカ会議出席のためにインドネシアを訪問した。

●29日、ハラレにてSADC臨時首脳会合が開催された。

【経済】

●18日、ムガベ大統領は、13日にチナマサ財務・経済開発大臣が発表した公務員に対するボーナス支払いの停止は政府の政策ではなく、例年通り公務員に対してボーナスが支払われる旨、発言した。

●4月28日－5月2日、当国第二の都市ブラワヨにてジンバブエ国際貿易展が開催された。

【内政】

●ムジュル前副大統領の与党ZANU-PF除籍

2日、ムジュル前副大統領は、与党ZANU-PF政治局が党全国規律委員会の報告を採択したことにより、ZANU-PFから除籍されることとなった。同党政治局は、党への背信、野党との活動等を含む党の規律違反により、ムジュル前副大統領の除籍処分を決定した（4月3日付ヘラルド紙）。

●ムジュル前副大統領派の新党結成に向けた動き

6日、第6回ZANU-PF党大会後に党除籍処分となったムタサ氏（注：元大統領府付大臣兼党総務局長）は、「ZANUピープル・ファースト」という政治団体のスポークスマンとして記者発表を行い、現在の党の指導者は、正当性のない集会の産物であり、同指導者には正当性がないと述べた。同氏は、ムジュル前副大統領、グンボ前ZANU-PF報道局長等の前ZANU-PF政治局員を代表して発言し、ダベングワZAPU党首やマコニMDK党首といった野党指導者と協働していると主張している（4月7日付ヘラルド紙）。また、「ZANU-PFピープル・ファースト」は、政党として正式に設立されていないが、近々結党する予定である旨の広告記事を独立系新聞に掲載した（4月15日付ニューズデイ紙及びデイリーニュース紙）。

●独立記念式典の開催

１８日、ハラレの国立競技場で独立３５周年の独立記念式典が開催された。同式典にはムガベ大統領、グレース・ムガベ大統領夫人他、閣僚、政府高官、一般の人々が出席し、同大統領がスピーチを行った（４月１９日付サンデーメール紙及び４月２０日付デイリーニュース紙他）。

【外政】

●ムガベ大統領による南ア公式訪問

８日、ムガベ大統領は南ア公式訪問のために南アフリカに到着した。同公式訪問は、故マンデラ氏が同国の大統領であった１９９４年８月以来初めての公式訪問であり、「ム」大統領はズマ南ア大統領と二国間の通商及び経済関係について協議を行う予定（４月９日付ヘラルド紙）。

●日本の WFP に対する支援

日本政府は、ジシャバネ郡及びムウェネジ郡の人々の生活を改善し、食料を確保するためにWFPに対し約１５０万ドルの資金供与を行った。同資金供与は、ムガベ大統領が第三回国連防災会議出席のために訪日した際に行った日・ジンバブエ首脳会議において安倍総理が表明した２５０万ドルの資金供与の一部である（４月１７日付ニューズデイ紙）。

●南ア外国人排斥による犠牲者センターの設置

当国市民保護局は、１９日に予定されている南アからの第一陣の外国人排斥による帰国者の到着の準備のためにベイトブリッジ国境に受付と支援センターを設置した。同センターは、１０００人収容力及び６００人の大人と４０の子供が宿泊できる施設を有している（４月１８日付ヘラルド紙）。

●ムガベ大統領のアジア・アフリカ会議出席

２１－２４日、ムガベ大統領はアジア・アフリカ会議出席のためにインドネシアを訪問した。同大統領は首脳会議及びバンドン会議６０周年記念式典に出席した他、習近平・中国国家主席、金永南・北朝鮮最高人民会議常任委員長、ウィドド・インドネシア大統領等と会談した（４月２４日付ヘラルド紙）。

●SADC臨時首脳会合の開催

２９日、ハラレにてSADC臨時首脳会合が開催された。同首脳会合にはカーマ・ボツワナ大統領、モシシリ・レソト首相、ラジャオナリマンピアニナ・マダガスカル大統領、ニュシ・モザンビーク大統領、ガインゴブ・ナミビア大統領、ズマ南ア大統領、ムスワティ3世スワジランド国王、ルング・ザンビア大統領、ムガベ・ジンバブエ大統領、ビラル・タンザニア副大統領等の南部アフリカ諸国の首脳が出席した（４月３０日付ニューズデイ紙及びヘラルド紙）。

【経済】

●ジンバブエ労働組合による小規模デモ

１１日、ジンバブエ労働組合（ZCTU）は、ハラレ、マシンゴ、ブラワヨ、グエル、チノイ及びムタレにおいて、経済不況及び給与の凍結を推進する政府の決定に対して小規模デモを実施した。ジンバブエ労働組合の職員は、デモの中止を知らせる偽造ビラがなければ、より多くの労働者が参加したはずであったと認めたものの、デモ自体は成功したと述べた（４月１２日付ニューズデイ紙）。

●ヨーロッパ投資銀行（EIB）調査団の当国来訪

１３日、EIB調査団が当国に来訪した。同調査団は、当国に一週間滞在し、チナマサ財務・経済開発大臣、マングジカ中央銀行総裁及び金融業を中心とした民間企業の担当者と面会する他、１５日にブラワヨにて民間企業関係者と会合を持つ予定。今次EIB職員の訪問は、昨年のEIB調査団のフォローアップであり、海外直接投資及び金融部門での国内投資に貢献する可能性のある民間企業分野における事業の形成を見込んでいる（４月１４日付デイリーニュース紙）。

●ダイヤモンド生産企業の合併予定

政府が当国で操業するダイヤモンド生産企業を一つの組織に合併するため、今後三週間以内にチアザ（Chiadzwa）地区のダイヤモンド産出地域は、一時的に閉鎖され、合併する企業の７名のCEO及び６０名の役員は、失職する見通しとなっている。政府は既にMbada Diamonds社、Anjin社、Marange Resources社、Gye Nyame社、Kusena社、Jinan社及びDiamond Mining社をジンバブエ合併ダイヤモンド社（ZCDC: Zimbabwe Consolidated Diamond Company）に合併するための会合を実施している。グジガンガ鉱山・鉱業開発省次官は、今次ダイヤモンド生産企業の統合によって、同分野におけるアカウンタビリティーと透明性を改善し、合併のプロセスは、不測の事態が起きなければ、４月末もしくは５月上旬には終了する予定である旨発言した（４月１２日サンデーメール紙）。

●公務員に対するボーナス支払いの停止を巡る混乱

１８日、ムガベ大統領は、独立３５周年記念式典のスピーチにおいて、１３日にチナマサ財務・経済開発大臣が発表した公務員に対するボーナス支払いの停止は政府の政策ではなく、例年通り公務員に対してボーナスが支払われる旨、また、本件は閣議で承認されておらず、自分（「ム」大統領）及び両副大統領は本件に関する相談を受けていない旨発言した。１３日、チナマサ財務・経済開発大臣は、公務員に対する２０１５年及び２０１６年のボーナス支払いの停止及び２０１７年のボーナスの見直しの可能性を発表したが、同発表は公的サービス委員会（PSC: Public Service Commision）やムプミラ公共サービス・労働・社会福祉大臣との協議等の承認プロセスを経ていないことが判明した。１９日、「チ」大臣は、公務員に対するボーナス支払いを例年通り実施するという「ム」大統領の指示が実行される予定である旨発言し、またボーナス支払いの停止に係る発表については（正式な）手続きを見落し、過ちを犯したことを認めた（４月１９日スタンダード紙、サン

デーメール紙他）。

●ジンバブエ国際貿易展（ZITF）の開催
４月２８日－５月２日、当国第二の都市ブラワヨにてジンバブエ国際貿易展が開催された。同貿易展には日本、ボツワナ、中国、インド、インドネシア、イラン、ドイツ、ケニア等の各国から４００以上の企業・団体が参加し、４月３０日に開催された開会式には、ムガベ大統領他閣僚、政府高官等が出席し、ルング・ザンビア大統領が主賓として同展示会の開幕を宣言した（４月３０日付ヘラルド紙、５月１日付インディペンデント紙他）。

ジンバブエ共和国月報（2015年5月）

主な出来事
【内政】
●21日、ZANU-PF 政治局会議は、7名以上を党除籍、13名を党活動停止処分とした。
【外政】
●8日、日本政府はコンバーバッハ前駐日ジンバブエ大使に対し、旭日重光章を授与した。
●9日－12日、ムガベ大統領は、ロシアを訪問し、プーチン大統領との二国間首脳会談を行った他、対独戦勝70周年記念式典に出席した。
【経済】
●EUは、当国政府の貿易、投資政策、貿易促進及び地域統合に係る情報収集を改善する700万ユーロの計画を2015年末もしく2016年上旬までに開始する予定。

【内政】

●ZANU-PF党員の除籍及び活動停止処分

21日、ZANU-PF政治局会議は、ムチェナ前高等教育・科学・技術大臣及びマヴァイレ前エネルギー・電力開発大臣を含む7名以上を党から除籍、ブカ前大統領担当国務大臣、マブワ産業・通商副大臣他13名を党活動停止処分とした。モヨZANU-PF報道局長によれば、党活動を停止となった党員は、通常の党員資格は有しており、単に党活動停止期間内に党内の高い地位に就くことが許されないだけである由（5月22日付ヘラルド紙）。

【外政】

●南スーダン特使のムガベ大統領表敬

5日、キール南スーダン大統領の特使であるリアク（Awan Guol Riak）南スーダン大統領府大臣は、ムガベ大統領を表敬し、「キ」大統領からの親書を手交すると共に、南スーダンの和平プロセス及び農業、教育、安全保障等の分野での二国間関係の強化について協議を行った。また、リアク特使は、ジンバブエから南スーダンが受けた支援に謝意を表すと共に、7月9日の同国独立5周年式典へのムガベ大統領の出席を希望する旨を伝えた（5月6日付ヘラルド紙）。

●ジンバブエ・中国外交関係35周年記念行事

6日、ジンバブエ・中国外交関係35周年記念行事が開催され、ジンバブエ側からはムンベンゲグウィ外相の他、ムデンダ下院議長、マデ農業・機械化・灌漑開発大臣、カスクウェレ環境・水・気候大臣、マンディワンズィラ情報通信技術・クーリエサービス大臣、パレリニャトワ保健・児童福祉大臣、チメネ・マニカランド州担当国務大臣及び政府関係者、中国側からは林琳駐ジンバブエ中国大使の他、アブライティ・アブドロンティ中国・アフリカ人民友好協会会長（元新疆ウイグル自治区

党副書記）等が出席した（5月7日付ヘラルド紙）。

●コンバーバッハ前駐日ジンバブエ大使の叙勲
8日、日本政府はコンバーバッハ前駐日ジンバブエ大使に対し、ジンバブエ及びアフリカ全体と日本における友好関係の発展に寄与した功績を称え、東京で行われた叙勲式典において旭日重光章を授与した。22日、ハラレ市内の日本大使公邸で行われた叙勲祝賀式典には、ムツァングワ退役軍人・解放闘争協力者・前政治犯拘置者・抑留者福祉サービス大臣等多くの政府要人が参加した（5月25日付ヘラルド紙）。

●中国代表団及び与党ZANU-PF代表団の相互訪問
与党ZANU-PF代表団は、5月に中国を訪問する予定のところ、その前に中国南南協力推進評議会及び中国人民対外友好協会の代表団が当国を訪問した。8日、中国南南協力推進評議会の4名は、ハラレ市内でモヨ経済計画大臣と面会した。また、同日、中国人民対外友好協会一行は、当国地方行政・都市地方開発省の政府職員と会合を持ち、インフラ開発の知見を共有した。チョムボ党総務局長（地方行政・都市地方開発大臣）を団長とするZANU-PF代表団は中国を訪問し、中国共産党と覚書を交わす予定である（5月9日付ヘラルド紙）。

●ムガベ大統領のロシア訪問
9日－12日、ムガベ大統領は、ロシアを訪問し、プーチン大統領との二国間首脳会談を行った他、対独戦勝70周年記念式典に出席し、また40億米ドル規模のプラチナ鉱床合弁事業についてロシア投資家等と会談を行った。両首脳は、二国間会談において二国間関係を強化していくことを再確認し、ムガベ大統領は農業、鉱業、インフラ開発、製造業の分野でロシアの投資を増やすよう要請した。一方、プーチン大統領は、ムガベ大統領に両国間の投資・貿易協定を進めるための特使を指名するよう依頼した（5月11－13日付ヘラルド紙）。

●ムガベ大統領のマリ訪問
14日、ムガベ大統領は、ケイタ・マリ大統領政権とトゥアレグ族分離反政府勢力との間で行われる和平合意の署名式に立ち会うために当地を出発した。15日、ムガベ大統領はAU議長の立場でマリの首都バマコでの和平合意の署名式に出席することになっており、ケイタ大統領は9日に特使（ジョップ・マリ外相）をハラレに派遣していた（5月15日付ヘラルド紙）。

●ズマAUC委員長の当国訪問
18日、ズマAUC委員長は、当国を訪問し、ムガベ大統領と6月14、15日に南アのヨハネスブルグで開催されるAU中期首脳会合について協議を行った。協議後の記者会見において、同委員長は、AU議長であるムガベ大統領に同首脳会合の概要説明を行うと共に、その方向性を協議して全ての開催準備が整った旨述べた（5月19日付ヘラルド紙）。

●ムガベ大統領のボツワナ訪問
19日、ムガベ大統領はSADC本部を視察するためにボツワナに到着した。19日夜、同大統領はSADC執行部との間で非公開の会合を開き、20日には、SADC本部を視察するとともに、カーマ・ボツワナ大統領の主催する昼食会に出席する予定（5月20日付ヘラルド紙）。

●「アフリカ・デー」におけるプーチン露大統領発ムガベ大統領宛祝辞
25日、同日のAU（前OAU）創設52周年を記念する「アフリカ・デー」に際し、プーチン露大統領はAU議長であるムガベ大統領に対して祝辞を送った（5月25日付ヘラルド紙）。

●ジンバブエ人不法移民の南アからの国外退去
南アフリカ政府は、29日より1，350人以上のジンバブエ人不法移民を国外退去させる予定。この不法移民の国外退去の計画は、ダーバン及びヨハネスブルグで勃発した移民をターゲットとした外国人排斥の動きへの対応において南ア政府内で討議されていた（5月29日付ヘラルド紙）。

●ムガベ大統領のナイジェリア及び赤道ギニア訪問
29日、ムガベ大統領は、ブハリ・ナイジェリア新大統領の就任式に出席した。30日、ムガベ大統領は南アフリカでのAU首脳会合に向けた事前協議を行うためにナイジェリアから赤道ギニアに到着した。チャランバ大統領報道官は、「ム」大統領は、アフリカにおける主要な開発事案や、国際的な政治・金融管理体制の改革について意見を聞いた旨発言した。また「ム」大統領は、ナイジェリアで、スーダンへのAU選挙監視団長を務めたオバサンジョ元ナイジェリア大統領とも協議を行った（5月29日及び31日付ヘラルド紙）。

【経済】
●EUの民間分野への支援
ヴァン・ダムEU大使によると、EUは、当国政府の貿易、投資政策、貿易促進及び地域統合に係る情報収集を改善する700万ユーロの計画を2015年末もしく2016年上旬までに開始する予定。EUは政府及び民間部門と（同計画における）優先分野に関して協議を行っており、計画において焦点を当てる問題に関する共通の理解を得る予定である（4月27日付ニューズデイ紙）。

●Astra Industries社の上場廃止
Astra社は、4月30日よりジンバブエ証券取引所（ZSE：Zimbabwe Stock Exchange）への上場を廃止することが承認された。同社の株式所有者に対する通知によると、同社の経営陣は、4月30日16：00をもってZSEへの上場を廃止することについてZSE及び証券委員会から必要な承認を得た由。同社によるZSEへの上場の廃止は、同社の株式所有比率がZSEの規定（上場企業の少なくとも30％以上の株式は一般の人々に所有される必要がある）に抵触しているため、3月の取締役

会では右上場廃止が提案されていた（4月30日付ニューズデイ紙）。

●干ばつによるトウモロコシの不足
マデ農業・灌漑開発・機械化大臣によると、当国は干ばつによる穀物生産量の激減が見込まれ、現在から来年の収穫期までに70万トンのトウモロコシを輸入する必要がある。政府は、右70万トンのうち、現在15万トンしか確保できておらず、不足量の輸入に向けた調整を行っている（5月5日付ヘラルド紙）。

●ブラジルによる農業支援
22日、ムガベ大統領は、ブラジル政府の支援する総額3，860万米ドルの農業機械等の引渡式典に参加した。ブラジルは当国に対し、南米対アフリカ食料援助プログラムを通じ、トラクター、肥料散布機、簡易灌漑キット等の農業機材を供与した。同支援により、土地改革政策によって農地を得た小規模農家が裨益する（5月23日付ヘラルド紙）。

ジンバブエ共和国月報（2015年6月）

主な出来事
【内政】
●5日、ZANU-PF は、シャム元同党組織強化局長等の幹部39名を党員資格停止処分とした。
●10日、当国下院議員16選挙区の補欠選挙が実施され、与党 ZANU-PF の候補が全16選挙区で勝利した。
【外政】
●12日、ムガベ大統領は、第25回AU総会（首脳会合）に出席した。
●16日－18日、ケイタ・マリ大統領が、当国を公式訪問した。
●本年11月29日から12月4日に行われる第18回アフリカ地域エイズ・性感染症国際会議がハラレで開催されることが決定した。
【経済】
●11日、マングジカ・ジンバブエ中央銀行総裁は、ジンバブエドルの廃止に係る詳細を発表した。

【内政】

●ZANU-PF党員の更なる資格停止処分

5日、ZANU-PFは、シャム元同党組織強化局長（元情報通信技術・郵便・クーリエサービス大臣）や政府内でムジュル元副大統領の秘書であったングニ元副大統領室付国務大臣、ランガ元同党南マテベレランド州議長（スポーツ・文化・芸術大臣）を含む幹部39名を党員資格停止処分とした。ムジュル元副大統領を支持してムガベ大統領を打倒するための活動に関わったとされる党員資格停止処分を受けた者の数は計141名となった（6月6日付ヘラルド紙）。

●党員資格停止処分を受けていた元ZANU-PF幹部の不審死

9日午前、ミジ元ZANU-PFハラレ州議長（元鉱山・鉱業開発大臣）は、ハラレ市近郊の農場において同元議長の自家用車内で死亡しているのを発見された。同車内からは、メタミドホス（有機リン系殺虫剤）及び睡眠薬が発見されたところ、同議長はこれらを使って自殺したものと思われる。ミジ元議長は数週間前、ムジュル元副大統他によるクーデター計画に連座して、ZANU-PFから5年間の党員資格停止処分を受けていた。ミジ元議長（享年62才）は、かつて駐米大使、エネルギー・電力開発大臣、鉱山・鉱業開発大臣を歴任し、2013年の総選挙では下院議員に当選していた（6月10日付ヘラルド紙、デイリーニュース紙他）。

●下院議員補欠選挙の実施

10日、当国下院議員16選挙区の補欠選挙が実施された。11日の暫定結果発表（公式発表は候補者の異議申し立て期間後）では、与党ZANU-PFの候補が全16選挙区で勝利し、同補欠選

挙をボイコットした最大野党のMDC-Tが改選前の下院議会の議席数を49から35へ減少させた（6月11日付ヘラルド紙他、ジンバブエ選挙支援ネットワーク（ZESN）報告等）。

●ZANU-PF上院議員2名及び下院議員3名の議員失職
11日、マゾングウェ上院議長は、本年5月にZANU-PFから除籍処分を受けていたマヴァイレ元エネルギー・電力開発大臣及びムチェナ元高等教育・科学・技術大臣の2名の上院議員としての身分の失職を宣言した。同宣言の結果、マシンゴ州と東マショナランド州の議席に欠員が生じることとなった。同日、ジヴァ下院議長代理は、バシキティ下院議員（元マシンゴ州担当国務大臣）を含む下院議員3名の下院議員としての身分の失職を宣言した。同3名の議席は空席となる旨宣言した。（6月12日付ヘラルド紙、ニューズデイ紙、6月21日付スタンダード紙他）。

【外政】
●張明中国外交部副部長の当国訪問
4日、張明外交部副部長（中国政府特使）は、ムガベ大統領と会談し、当国経済に係る協定について協議した。会談に同席した当国関係者によれば、張特使は、中国が昨年署名した大規模なプロジェクトに係る協定の履行をムガベ大統領に確約した。また、同特使は、現在の技術的問題が解決されれば、次に実行されるプロジェクトはワンゲ火力発電所の拡張であると表明した。ワンゲ火力発電所の拡張の入札は、中国水利水電建設集団公司が15億米ドルで落札している（6月5日付ヘラルド紙）。

●仏政府代表団の当国訪問
5日、リオックス（Remy Rioux）仏外務・国際協力省副長官（Deputy Secretary）率いる仏政府代表団は、当国を訪問し、ビマ外務次官等と会談した。同会談では、仏のビジネス関係者が既に農業、鉱業、エネルギー、インフラストラクチャーといった分野に関心を示していることが言及され、今後も両国政府が民間部門を支援するための協力関係を作り上げる方法を模索していくことで合意した（6月8日付ヘラルド紙）。

●ムガベ大統領のエジプト訪問
8日、ムガベ大統領は、アフリカで最も大きい経済圏となる3地域経済共同体自由貿易圏（TFTA）を創設するサミットに出席するために、エジプトのシャルム・エル・シェイクに到着した。TFTAは、10日の第3回3地域首脳会合で創設される見通し。今後、加盟国が各国議会でTFTAを批准すれば、地域内の貿易が拡大する予定（6月9日付ヘラルド紙）。

●ムガベ大統領の南ア訪問
12日、ムガベ大統領は、第25回AU総会（首脳会合）に出席するため南アフリカに到着した。同

首脳会合では、アフリカで最も大きい経済圏となる3地域経済共同体自由貿易圏（TFTA）が設立され、2017年にアフリカ大陸全体で設立する自由貿易圏の先導となる（6月13日付ヘラルド紙）。

●ケイタ・マリ大統領の当国公式訪問
16日－18日、ケイタ・マリ大統領は、当国を公式訪問し、ジンバブエの解放闘争の戦没者が埋葬されている「国民の英雄の墓所」（National Heroes Acre）、ムガベ大統領一家が経営するマゾエのグシュンゴ酪農場等を視察した（6月17日付ヘラルド紙他）。

●第18回アフリカ地域エイズ・性感染症国際会議（ICASA）の当国開催決定
23日夜、15日から当地の会議施設を訪問していたアーメドICASA議長は、本年11月29日から12月4日に第18回アフリカ地域エイズ・性感染症国際会議をハラレで開催することを公表した。ICASAは、アフリカ内でエイズに関する最も大きな国際会議であり、同会議には延べ5000人から1万人の代表団が出席する。当初、本件会議はチュニジアで開催される予定であったが、諸般の事情により同地での開催が取り消されていた（6月24日付ヘラルド紙）。

●ムガベ大統領のモザンビーク訪問
24日、ムガベ大統領は、25日に開催される予定のモザンビーク独立40周年記念式典に出席するために同国に到着した（6月25日付ヘラルド紙）。

【経済】
●豪貿易促進委員会委員の来訪
12日、ムナンガグワ大統領代理は、当国における投資機会を議論する目的で来訪中の2名の豪貿易促進委員会のアフリカ担当委員及びマクコート豪大使と面会した。ムナンガグワ大統領代理との会合の後に、マクコート豪大使が述べたところによれば、同会合では当国におけるビジネス環境について議論され、（当国と豪との）関係を構築することが可能な分野が複数あることが確認された由。6月13日付ヘラルド紙）。

●ジンバブエ中央銀行によるジンバブエドルの廃止に係る発表
11日、マングジカ・ジンバブエ中央銀行総裁は、ジンバブエドルの廃止に係る詳細を発表した。同発表によると、ジンバブエドルの保有者は、6月15日から9月30日の間、国内の銀行、金融組合、国民貯蓄銀行（POSB：People's Own Savings Bank）及び郵便局において、各自の保有するジンバブエドルを両替することができる。2008年12月31日時点で銀行口座に所有していたジンバブエドルは下記の通り換算され、米ドルで支払われる。
（1）銀行残高が0ジンバブエドルから17．5京ジンバブエドルまでの口座には、一口座につき一

律5米ドルが支払われる。
（2）銀行残高が17．5京ジンバブエドルを超える口座については、3．5京ジンバブエドル＝1米ドル（通貨切り下げ後のものは、35，000ジンバブエドル＝1米ドル）のUN為替レートを適用した相当米ドルが支払われる。
また、銀行は、ジンバブエドル紙幣を持参した個人顧客に対し、下記為替レートで米ドルを支払う。
（1）2008年発行紙幣：2．5京ジンバブエドル＝1米ドル
（2）2009年発行紙幣：250ジンバブエドル＝1米ドル（ジンバブエ中央銀行ホームページ）。

●二国間投資促進保護協定の締結
17日のカヤ・モヨ経済計画大臣の発言によると、当国政府は、他国と9つの二国間投資促進保護協定を締結し、現在、他の二国間投資促進保護協定は締結に向けた異なる段階にあり、16が交渉中、3が署名待ち、26が承認を必要としている状況である。経済計画省は、投資家が投資計画をインターネット上で申請できるようにするためにオンライン投資計画申請の枠組みの最終的な仕上げをしている（6月19日付インディペンデント紙及び6月22日付ヘラルド紙）。

●豊田通商と独企業との提携
農業及び食料関連独企業であるアマテオン・アグリ社（Amatheon Agri Group）は、ザンビアにおける1000万ドルの共同事業において豊田通商と提携した。アマテオン・アグリ社は、ジンバブエ、ザンビア及びウガンダで持続的な農業ビジネス事業を実施しており、食料加工分野に投資している。当国では、同社は昨年から事業を開始し、これまでに900ヘクタールのトウモロコシ生産のための農地に投資している。本年初頃、同CEOは、アマテオン・アグリ社としては、まずは地元トウモロコシ農家と契約ベースで協働する試験的な事業が成功した後に、ジンバブエにおける穀物生産を増加させる計画である旨発表していた（6月29日付ニューズデイ紙及びデイリーニュース紙）。

ジンバブエ共和国月報（2015年7月）

主な出来事

【内政】

●6日、政府は数名を閣内異動させるとともに新閣僚2名を指名する内閣改造を行った。

●17日、当国最高裁判所は、3か月以上の猶予をもって通知した際には雇用主は解雇に係る補償（数ヶ月分の給与や保険）なしに雇用契約を解除できる旨の判決を下した。

【外政】

●5－11日、ムナンガグワ第一副大統領は、中国を公式訪問した。

●26－30日、ラビエイ・イラン協同組合・労働・社会福祉大臣を団長とするイラン政府代表団は当国を訪問した。

●29日、ムガベ大統領は、英米両国の大使が政府の政策に抵抗する露天商に資金を提供し、混乱を助長するのであれば、同大使らを国外追放することを躊躇しない旨発言した。

【経済】

●30日、チナマサ財務・経済開発大臣は年央財政報告（Mid-Year Fiscal Policy Review）を議会に提出した。

【内政】

●内閣改造

6日、政府は数名を閣内異動させるとともに新閣僚2名を指名する内閣改造を行った。閣内異動した閣僚は、チョムボ内務大臣（前地方行政・公共事業・住宅大臣）、カスクウェレ地方行政・公共事業・住宅大臣（前環境・水・気候大臣）、ムチングリ環境・水・気候大臣（前高等教育・科学・技術開発大臣）、モヨ高等教育・科学・技術開発大臣（前メディア・情報・放送大臣）及びモハディ国家安全保障担当大統領府付国務大臣（前内務大臣）で、新たに指名された閣僚は、チクウィニャ女性・ジェンダー・コミュニティー開発大臣及びムティニリ東マショナランド州担当国務大臣。また、ムポコ第2副大統領は、大統領府付政府計画の政策調整及び実施担当となった（7月7日付ヘラルド紙他）。

●失踪した人権活動家ザマラ記者のための祈りの集会

11日、3月に失踪した人権活動家ザマラ記者のための祈りの集会が開催され、ZANU-PFから追放されたムリスワ元下院議員及びシバンダ元国家解放闘争退役軍人協会代表の他、チャンギライMDC-T党首、マコニNKD党首を含む野党政治家及び一般人等数千人が同集会に出席した。出席者は、ザマラ記者の帰還を確保することをムガベ大統領に求める共同声明に署名した（7月12日付スタンダード紙）。

●従業員解雇に係る最高裁判決を受けた失業者増大の問題
17日、当国最高裁判所は、3か月以上の猶予をもって通知した際には雇用主は解雇に係る補償（数ヶ月分の給与や保険）なしに雇用契約を解除できる旨の判決を下した。同判決により、雇用主は従業員に対して明確な説明や懲戒に係る聞き取りを実施することなく、従業員を簡単に解雇できると考えられるようになったため、その後、国内の各種企業では従業員が簡単に解雇されるようになり、失業の増大を招いている。特に、Pelhams社、Steward Bank社、TN Harlequin社等の多くの企業が従業員を解雇し始めており、最高裁判決以降、30日現在までに約9，000名の従業員が解雇された模様。同最高裁判決を受け、ジンバブエ労働組合は、直ちに企業側による一方的な解雇を止めさせるよう、ムガベ大統領に対して（大統領）権限を行使するよう要請した。当国政府は、23日の閣議で本件につき長時間に亘って議論し、労働市場における不和を解決するために迅速に労働関係法を改正することを決定した。また、29日、ムガベ大統領は、政府は労働者に不利益を与えている労働法を早急に改正すべき旨発言した（7月18日付ヘラルド紙他）。

【外政】
●ムガベ大統領のSADC合同トロイカ会合への出席
2－3日、ムガベ大統領は、南アフリカで行われたレソトの政治的安定と安全に向けた戦略を協議するSADC合同トロイカ会合に出席した（7月3日付ヘラルド紙）。

●ムナンガグワ副大統領の訪中
5－11日、ムナンガグワ第一副大統領は、中国を公式訪問し、ムパンガ当国大統領府副長官と王家瑞・中国国家発展改革委員会副議長との間で署名が行われた式典に立ち会った他、除緑平・中国共産党中央対外連絡部副部長、李源朝・中国国家副主席、兪正声・中国人民政治協商会議議長等と会談した（7月6日付ヘラルド紙他）。

●仏大主催ナショナルデー・レセプションへの失踪した人権活動家ザマラ記者家族の出席
14日、デラフォス当地仏大使は、ザマラ記者の妻、子、兄弟を同国ナショナルデー・レセプションに参列させ、ザマラ記者は表現の自由のために戦ったために誘拐された旨発言した。16日、「デ」大使は、当国外務省に招致され、ウタウナシェ外務省次官代理より右参列及び発言が不適切である旨、抗議を受けた模様（7月17日付ヘラルド紙）。

●ムガベ大統領の赤道ギニア訪問
18－21日、ムガベ大統領は、エボラ出血熱に係る国際会議に出席するために赤道ギニアを訪問した。同大統領は、同国際会議の開会式で演説し、昨年来のエボラ流行によって大きな打撃を受けたガーナ、リベリア、シエラレオネに対し、アフリカ諸国が協働して支援することを要請した（7月19日付ヘラルド紙他）。

●イラン政府代表団の当国訪問
26－30日、ラビエイ・イラン協同組合・労働・社会福祉大臣を団長とするイラン政府代表団は当国を訪問した。30日、両国は、第8回ジンバブエ・イラン合同委員会の後に発出されたコミュニケで、一方的で不法な制裁が課されていることを非難し、制裁の無条件解除を求めた（7月27日付ヘラルド紙他）。

●IMFのSMP第二次レビューの予定
ベディーズ当地IMF代表は、IMF調査団がSMPの第二次レビューを実施する目的で8月31日から9月11日にかけて当国を来訪する予定である旨発言した。同代表は、（当国の）債務問題に係る戦略は、順調に進んでおり、中央銀行、財務・経済開発省、AfDB、IMF及び世銀が右戦略について作業を行っている旨述べた（7月23日付ニューズデイ紙）。

【経済】
●当国企業と中国企業との石炭火力発電所建設計画に係る契約締結
23日、当国企業Pan-African Energy Resource Lusulu Power社（PER）は、中国国営企業であるConstruction Engineering Corp社(CSEC)と11億ドルの600メガワット（MW）発電可能な石炭火力発電所建設に係る契約を締結した。PERは、来年4月からビンガ地区において同発電所の建設を開始し、2019年上半期に竣工、操業を開始する予定（7月26日付スタンダード紙他）。

●チナマサ財務・経済開発大臣による年央財政報告の発表
30日、チナマサ財務・経済開発大臣は年央財政報告（Mid-Year Fiscal Policy Review）を議会に提出した。2015年GDP成長率は、予算案で見込んだ3.2%から下方修正され、1.5%となる見通し。今年度歳入は当初見込みの39億ドルから減少し、36億ドルとなる一方で、歳出は当初見込みの41億ドルから40億ドルとなる見通し。同報告書では、古着及び中古の靴の輸入の禁止、普通中古車の特別付加税の引き上げ、ブランケットの輸入の二年間禁止等が明記された（財務・経済開発省ホームページ）。

ジンバブエ共和国月報（2015年8月）

主な出来事

【内政】

●25日、ムガベ大統領は、上下両院合同会議で一般教書演説を行い、政府が全ての経済分野にまたがる10項目にわたる計画を採択した旨発言した。

【外政】

●15－18日、ムガベ大統領はボツワナを訪問し、第35回SADC首脳会合に出席した。「ム」大統領は、17日に行われた同首脳会合においてカーマ・ボツワナ大統領へSADC議長の職を引き継いだ。

【経済】

●5日、マングジカ中央銀行総裁は、銀行利子の引き下げなどを含む中期金融政策声明を発表した。

【内政】

●ムガベ大統領の一般教書演説

25日、ムガベ大統領は、上下両院合同会議で一般教書演説を行い、政府が全ての経済分野にまたがる10項目にわたる計画を採択した旨発言した。同演説では主に経済について焦点が当てられ、同大統領は、ジンバブエは農業国であるために干ばつが当国の農業分野に否定的な影響を与えたことで、当国の経済成長が鈍化した旨述べた。

右10項目にわたる計画は次の通り;

ア. 農業の再活性化及び農作物加工による付加価値連鎖

イ. 農作物および鉱物資源の選鉱及び／乃至付加価値付与

ウ. インフラ、とりわけ重要なエネルギー、水、運輸、ICT分野の集中的な開発

エ. 中小企業の潜在力開花

オ. 民間セクターの投資招致

カ. 金融部門の信用及び安定性の再建

キ. 政府系企業の役割及び業績を向上させるための合弁企業や官民連携の促進

ク. 労働法の改正

ケ. 汚職対策の推進

コ. 外国直接投資誘致のための経済特区の設置

（8月26日付ヘラルド紙）

【外政】

●イラン政府代表団の当国訪問

7月26日－30日、ラビエイ・イラン協同組合・労働・社会福祉大臣が団長を務めるイラン政府代表団は、ジンバブエとイランとの様々な二国間合意の進捗状況を検証する第8回合同委員会を行うために当国を訪問した。訪問中、第8回ジンバブエ・イラン合同委員会の後に発出されたコミュニケで、両国は一方的で不法な制裁が課されていることを非難し、制裁の無条件解除を求めた。また、両国は、多国間問題についての共同政策の約束を再確認し、特に国連安保理改革をはじめとする国際機関の民主化を要求し、また、将来的なビジネスとイランからの投資を促進する覚書等に署名した（7月27日付ヘラルド紙他）。

●ムガベ大統領の第35回SADC首脳会合出席

15－18日、ムガベ大統領はボツワナを訪問し、第35回SADC首脳会合に出席した。「ム」大統領は、17日に行われた同首脳会合においてカーマ・ボツワナ大統領へSADC議長の職を引き継いだ。「カ」大統領は、「ム」大統領に敬意を払うとともに、「ム」大統領が設定した強固な地域統合と迅速な産業化を継続していくことを宣誓した（8月17日付ヘラルド紙他）。

●世銀の当国に対する財政管理支援

世銀は当国に対し、財政管理システムの改善を目的として20百万ドルの支援を行う。ドメレボ世銀上級財政管理専門家は、ビクトリアフォールズで行われたACCA地域公共分野ガバナンス・組織管理会議において、同財政管理改善計画が年内に開始される予定である旨発言した。同計画は、議会のキャパシティ・ビルディングを支援し、国内の地方行政機関及び市議会も対象とする予定。（8月19日付ヘラルド紙）。

●ニュシ・モザンビーク大統領の当国訪問

8月28日、ニュシ・モザンビーク大統領は、当地を訪問し、第105回ハラレ農業展示会に出席し、同展示会の開幕を正式に宣言した。「ニ」大統領は、ジンバブエが農業分野における専門知識や経験を有しており、モザンビークは大いに学ぶところがある旨、また、社会経済的な安定を達成するために両国の関係が強化、拡大していくことを望む旨発言した（8月29日付サタデー・ヘラルド紙）。

【経済】

●マングジカ中央銀行総裁による中期金融政策声明の発表

5日、マングジカ中央銀行総裁は、銀行利子の引き下げなどを含む中期金融政策声明を発表した。同声明によると、本年6月30日時点の当国金融部門の総資本は、昨年同時期の753百万ドルから19%増加し、899百万ドルとなり、全ての商業銀行は、本年6月30日時点において中央銀

行の規定する最低資本を満たしている。金融部門の融資額に対する不良債権の割合は、昨年6月の20%をピークに本年6月末時点で14%にまで減少した。不良債権の処理を担当するジンバブエ債権管理社（ZAMCO: Zimbabwe Asset Management Company）の設立以降、同社は不良債権の処理に成果を上げている（8月6日付ニューズデイ紙他）。

●サカラ前AfDB副総裁のインフラ開発銀行総裁への指名

トーマス・ゾンド・サカラ前AfDB副総裁は、ジンバブエ・インフラ開発銀行総裁に指名された。チナマサ財務・経済開発大臣による報道発表によると、同前副総裁は、8月31日に5年任期の二期目の任期を終了するチカウラ現インフラ開発銀行総裁の後任として9月1日より着任する。サカラ前AfDB副総裁は、AfDB総裁選挙に出馬するため昨年AfDB副総裁の職を辞職しており、SADC諸国の公認を得て同総裁選挙に出馬したが、ナイジェリアのアキンウミ・アデシナ氏に敗れた（8月25日付ニューズデイ紙）。

ジンバブエ共和国月報（2015年9月）

主な出来事

【内政】

●3日及び11日、ムガベ大統領は、内閣改造を行い、7名を閣内異動させるとともに新閣僚14名を指名した。

●7日、ムジュル前副大統領は、新たに立ち上げるピープル・ファースト（People First：PF）のマニフェストを発表した。

【外政】

●2日、中根外務大臣政務官は当地を訪問し、ムガベ大統領と会談した。

●28日、ムガベ大統領は第70回国連総会に出席し、一般討論演説を行った

【経済】

●当国政府は海外直接投資を誘致するために会社法や他の投資に係る規定を改正し、右法律及び規定が最善のビジネス手法に合致するよう様々な手段を実施する予定である。

【内政】

●内閣改造

3日、ムガベ大統領が1名を閣内移動させるとともに新閣僚1名を指名する内閣改造を行った。閣内異動した閣僚は、カネンゴニ-マリンガ第二副大統領室付国務大臣（前スポーツ・芸術・文化副大臣）であり、新たに指名された閣僚は、シバンダ第一副大統領室付国務大臣（9月4日付ヘラルド紙）。

また、11日、ムガベ大統領は、5名を閣内異動させるとともに新閣僚13名を指名する内閣改造を行った。地方開発・文化遺産保護省が新設され、地方行政・公共事業・住宅開発省がそれまで所管していた地方開発及び伝統的首長の管理と、スポーツ・芸術・文化省が所管していた文化政策を担当する。それに伴い、スポーツ・芸術・文化省はスポーツ・レクレーション省に改名された。また、政策調整・社会経済的投機促進担当大統領府付国務大臣が新たに新設された他、無任所大臣としてムベレングワ東選挙区下院議員のマコシニ・フロングワネ氏が任命された。閣内異動した閣僚及び新閣僚は以下のとおり。

1．閣内異動した閣僚

（1）アベドニゴ・ヌーベ地方開発・文化遺産保護大臣（前南マタベレランド州担当国務大臣）（新設ポスト）

（2）クリストファー・ムショウェ・メディア・情報・放送大臣（前青年・現地化・経済強化大臣）

（3）オーバート・モーゼス・ムポフ・マクロ経済計画・投資促進大臣（前運輸・インフラ開発大臣）

（4）モニカ・ムツァングワ・マクロ経済計画・投資促進副大臣（前メディア・情報・放送副大臣）

（5）サイモン・カヤ・モヨ政策調整・社会経済的投機促進担当大統領府付国務大臣（前経済計画大臣）

2. 新たに指名された閣僚
（1）ジョラム・マクドナルド・グンボ運輸・インフラ開発大臣
（2）パトリック・ズワオ青年・現地化・経済強化大臣
（3）マコシニ・フロングワネ無任所大臣（新設ポスト）
（4）タピワナシェ・マジャヤ・マタンガイゼ公共サービス・労働・社会福祉副大臣
（5）マイケルマダナ運輸・インフラ開発副大臣
（6）クリストファー・ピーター・チンゴショ地方行政・公共事業・住宅開発副大臣
（7）トコズィレ・アンジェラ・マトゥトゥ・メディア・情報・放送副大臣
（8）アナスタシア・ンドロブ観光副大臣
（9）エドガー・ムブウェンブウェ外務副大臣
（10）ベリタ・チクワマ土地・地方再定住副大臣
（11）オベディングワ・ムグニ内務副大臣
（12）アルドリン・ムシイワ保健・児童福祉副大臣
（13）ツィンガ・ジャッジ・ドゥベ退役軍人・解放闘争協力者・前政治犯拘留者・抑留者福祉サービス副大臣

（9月12日付ヘラルド紙）

●ムジュル前副大統領による新党マニフェスト発表
7日、ムジュル前副大統領は、新たに立ち上げるピープル・ファースト（People First：PF）のマニフェストを発表した。「投資の誘致及び開発の実現のための計画（Blueprint to Unlock Investment and Leverage for Development (BUILD)）と題された文書の中で、「ム」前副大統領は、最後に声明を発表した本年6月から（右計画の策定に）集中的に取り組み、より良いジンバブエのための展望をようやく共有できることとなった旨述べた。「ム」前副大統領は、（政権を握った暁には）法の統治を順守する政府の下で、人権及び財産権を尊重する旨述べている。また、同前副大統領は賛否両論がある土地改革及び現地化政策についても再考する旨述べている。さらに現在のムガベ政権の肥大化した行政機関とは異なり、小さくしかも効果的かつ政治的ではない行政府を構築し、大臣や副大臣、行政機関のトップの職責を明確化する旨述べた（9月8日付ニューズデイ紙、デイリーニュース紙他）。

●野党PDPの結党大会
10日からMDC再建チーム（Renewal Team)の党大会が始まった。党大会では、同党の幹事長であるテンダイ・ビティ氏が新たに党首に選出され、党名が「国民民主党（People's Democratic Party: PDP）」に決定される見込みである。なお、ビティ氏が昨年4月に最大野党MDC-Tを離党して以降率いてきたMDC再建チームは、（その後本年6月に）「ジンバブエ革新民主党（Renewal Democrats of Zimbabwe)」を結成したマンゴマ氏（元エネルギー電力開発大臣で元MDC-T会計局次長）とも路線を巡って分裂していた（9月11日付ヘラルド紙）。

●ランガ・スポーツ・レクレーション大臣の罷免
17日、ムガベ大統領はランガ・スポーツ・レクレーション大臣を罷免し、後任にマコシネ・フロングワネ無任所大臣を任命した。ランガ元大臣は、環境・観光副大臣及び、（2009年に成立した）包括的政府では公共サービス副大臣を歴任した（9月18日付ヘラルド紙）。

【外政】
●中根外務大臣政務官のジンバブエ訪問
2日、中根外務大臣政務官は当地を訪問し、ムガベ大統領と会談した。中根外務大臣政務官は、大統領官邸にて、ムガベ大統領を表敬訪問した際に、安倍総理がムガベ大統領の政治、歴史に対する慧眼に感銘を受けた旨発言した。また、中根政務官は、日本が来年ケニアで開かれるアフリカ開発会議（TICAD）の成功に向け、ムガベ大統領の協力を要請した旨述べた。また、同政務官は、国連総会の機会を捉えて9月26日に開かれる開発協力に関する日アフリカ円卓会議にムガベ大統領を招待した。同会議には、アフリカの地域経済共同体の議長国が参加する（9月3日付ヘラルド紙）。

●ムッサ・マラウイ大統領特使の当国訪問
4日、ムッサ・マラウイ労働大臣は、ムガベ大統領を表敬し、9月下旬の第70回国連総会の際に開かれる若者のエンパワーメントにかかるアフリカ諸国の会議にムガベ大統領を議長として招待したい旨認めたムタリカ・マラウイ大統領からの親書を手交した（9月5日付ヘラルド紙）。

●ニャシンベ・トーゴ大統領の当地訪問
7日、ニャシンベ・トーゴ大統領は当地を訪問し、ムガベ大統領と会談した。ニャシンベ・トーゴ大統領は、11月にトーゴの首都ロメで開催されるAU主催の海上警備・開発会議にAU議長であるムガベ大統領を議長として招待した。両者は同会議及び二国間関係について約2時間、大統領官邸で協議を行った（9月8日付ヘラルド紙）。

●IMFのSMP最終レビュー予定及び今後の計画
IMFは、来年に実施される最終レビューを受けてSMPを終了した後、当国政府と協働して包括的な改革計画を展開する予定である。当国は現在15か月のSMP後継プログラムを実施しており、第一次及び第二次レビューにおいて全ての目標を達成した。ファニッザIMF調査団長は、IMF調査団は、来年2月もしくは3月に第三次（最終）レビューを実施するために当国に来訪する予定であり、それに続く計画について当国政府と合意した旨、また、同レビューが完了すれば、次の段階は、当国経済の根本的な問題に対処するための信頼性のある3か年の改革プログラムを政府と協働して策定することとなる旨発言した（9月11日付当地ニューズデイ紙）。

●AfDBによる延滞解消のための資金提供の可能性
政府はAfDB、世銀及びIMFに対する延滞債務を解消するための資金を AfDBから受け取る可能性がある。15日、当国を訪問中のAfDB調査団の団長であるタポバAfDB本部局長は、AfDBとしては、ジンバブエ政府の延滞債務解消を支援するためにいくらかの資金は確保しているが、（同資金の提供には）アビジャン本部の承認が必要であり、未だ合意には至ってない旨発言した（9月16日付ニューズデイ紙）。

●駐ジンバブエ中国大使によるムガベ大統領への離任表敬
17日、離任あいさつのためムガベ大統領を表敬した林琳駐ジンバブエ中国大使は、ムガベ大統領が習主席を招待するための招待状を発出すると発言し、自分も周主席がジンバブエを訪問することを期待する旨述べた。同大使は、ムガベ大統領は12月に南アフリカで開催される中国・アフリカ協力フォーラムにも他のアフリカ首脳と共に招待されている旨述べた（9月18日付ヘラルド紙）。

●ムポコ副大統領のモザンビーク訪問
18日、ムポコ副大統領は、マプトでニュシ・モザンビーク大統領を表敬し、二国間関係の問題に関して協議を行った。また、同副大統領はゲブーザ前モザンビーク大統領、シサノ元モザンビーク大統領等とも面談した（9月19日付ヘラルド紙）。

●EUによる資金供与に係る合意文書の署名
28日、当国政府とEUは、重要な政治及び経済の改革を実施する当国の努力を支援するための資金として総額8900万ユーロ（約9790万米ドル）に上る供与に係る5つの合意文書に署名した。同合意は、2月に合意したヨーロッパ開発基金2014－2020の国家指針プログラム（NIP: National Indicative Programme）実施に向けた2億3400万ユーロの一部であり、上述8900万ユーロに加え、今年内に4000万ユーロの供与が予定されている。右8900万ユーロ（約9790万米ドル）は、保健、農業及び組織強化のために使用される予定。同資金の分野別の内訳は、保健分野に5500万ユーロ、人口問題・緊急事態への準備・食料及び栄養安全保障分野に1500万ユーロ、財政管理強化プログラムに1000万ユーロ、行政機関支援及び技術協力設備に600万ユーロ、移民受け入れに係るガバナンス促進に300万ユーロ（9月29日付ヘラルド紙、デイリーニュース紙他）。

●ムガベ大統領の第70回国連総会出席
28日、ムガベ大統領は第70回国連総会に出席し、一般討論演説を行った。同大統領は、同演説の中で、国連改革及び西側諸国の経済制裁について言及した（9月29日付ヘラルド紙他）。

【経済】

●海外直接投資誘致のための政策

当国政府は海外直接投資を誘致するために会社法や他の投資に係る規定を改正し、右法律及び規定が最善のビジネス手法に合致するよう様々な手段を実施する予定である。今後、不必要な行政手続きを避けるため、大統領府が調整を行う関連機関調整プラットフォーム（Inter-Agency Platform）が、ビジネスの照会を行う投資家及び当国に来訪する予定の投資家に対応する。ンドゥクラ大統領府副長官が代わりに読み上げたシバンダ大統領府長官のステートメントによると、ビジネス環境改善に向けた改革に係る迅速な結果のためのアプローチ（Rapid Results Approach on Ease of Doing Business Reforms）の仕上げに並行して、国家収入価格設置委員会を国家競争力委員会（NCC: National Competitiveness Commision）に移行を実施させる予定。NCCは、経済においてコストを生じさせる関連機関を監督し、同時にコストにかかる課題を処理する予定。また、NCCは新たなビジネス規定、ビジネスに係る費用及び競争力のインパクトを検証する予定（９月１４日付当地ヘラルド紙）。

ジンバブエ共和国月報（２０１５年１０月）

主な出来事
【内政】
●１５日、与党 ZANU-PF は、１２月７日から１３日までビクトリアフォールズにて第１５回 ZANU-PF 全国人民会議を開催することを決定した。
【外政】
●２９日、ムガベ大統領はインド・アフリカ・フォーラム首脳会合に出席し、共同議長として基調演説を行った。
【経済】
●チナマサ財務・経済開発大臣とマングンジカ中央銀行総裁は、ペルーのリマで開催されたIMF・世銀の年次総会に出席し、多国間及び二国間の債権者に対し債務削減戦略を提案した。

【内政】

●与党ZANU-PF全国人民会議の日程

１５日、ZANU-PF政治局会議（politburo）は、１２月７日から１３日まで北マテベレランド州のビクトリアフォールズにて第１５回ZANU-PF全国人民会議を開催することを決定した。（１０月１６日付ヘラルド紙）

●野党「RDZ」の結党大会

２４日、マンゴマ元電力開発大臣（元MDC－T財務副局長）の率いる「ジンバブエ再生民主党（Renewal Democrats of Zimbabwe）:RDZ」の結党大会が、ハラレ・ショー・グラウンドにおいて開催された。右結党大会の際、マンゴマ党首は、我々は同じ価値観や原理を分かち合える党と連帯していくつもりであるが、ムジュル元副大統領やその他の元ZANU-PF幹部で構成されるピープルズ・ファーストとは決して行動を共にすることはない旨述べた（１０月２５日付スタンダート紙他）。

【外政】

●EU及びUNDPによる農業支援

EU及びUNDPは，当国の農業における経済的潜在力を発揮させるため，土地・地方再定住省に対して，総額5.24百万ユーロ（5.87百万米ドル）を支援することとした。モンベショラ土地・地方再定住大臣は，本件事業の発足式典において，本事業により，データベース，賠償の仕組み，ネットワーク管理の調査及びA2農家の調査が更新され，課題の解決策を議論し，ジンバブエ土地委員会の能力強化が成果として期待されている旨述べた。ヴァン・ダメEU大使は，同式典において，右プロジェクトにより当国を再度アフリカのパン籠に戻る可能性がある旨述べた。パラジュリUNDP事務所代表は，同式典において，農業分野は当国において国内総生産，貧困削減及び持続的発展に貢献する大きな潜在力を持っており，他の分野にも経済的に波及することを信じている旨発

言した（10月７日付ヘラルド紙）。

●OPEC国際開発基金による教育支援
ジンバブエ政府及びOPEC国際開発基金（OIDF）は，全国8州の農村部において小学校17校及び中学校5校を建設する計画を含む総額20百万米ドルの教育分野におけるプロジェクトについて署名した。署名式は，IMF・世界銀行年次総会が開催されているペルーのリマにおいて行われ，チナマサ財務・経済開発大臣及びアルハービッシュOIDF事務局長が合意書に署名した。20百万ドルの支援は，返済期間20年（据置期間5年）の借款であり，年利1.5%及び年1%の手数料がかかる。ジンバブエ政府は，共同出資金として2百万米ドルを支出することとしている。二国間及び多国間の債権ドナー国・機関は，来年4月までに，経済成長及び債務安定性を促進するための長期的財政運営が可能となる新たな包括的国家財政プログラムを承認する予定である。この新たなプログラムは，IMF，世界銀行及びアフリカ開発銀行により支援される（10月13日付ヘラルド紙）。

●カラマノフ露産業貿易省次官の当国訪問
14日、ロシアのカラマノフ産業貿易省次官は、鉱業や農業分野の投資の地域を調査するためにロシアのビジネスマン15人を率いて当国に到着した。15日、「カ」次官は、ムガベ大統領を表敬し、（去る5月にモスクワで行われた）第二次世界大戦戦勝70周年記念式典への同大統領の出席に謝意を表するとともに、その後のプレスからのインタビューに応えて同大統領と様々な関係強化の方法を協議した旨述べた。同日、「カ」次官はムンベンゲグウィ外務大臣とも会談した。16日、ムポコ副大統領が率いるジンバブエ政府代表団と「カ」貿易産業省次官が率いる露政府代表団の会合後、チダクワ鉱山・鉱業開発大臣は、ロシアの巨大エネルギー企業であるガスプロムが北マテベレランド州のルパネ石炭層におけるメタンガス採取に興味を示した旨、また、ロシアの最も大きなダイヤモンド会社であるアルロサとの間では、探査やダイヤモンド生産の完全な価値連鎖を含む協力の可能性を協議した旨述べた。なお、ルパネ・ルビムビ地域の石炭層におけるメタンガスの埋蔵量は推計40兆立方フィート以上と見積もられている。（10月15～17日付ヘラルド紙）。

●グレース・ムガベ大統領夫人の中国訪問
16日、与党ZANU-PF女性局長であるグレース・ムガベ大統領夫人は、沈躍躍中華全国婦女連合会主席の招待により中国を親善訪問するために当国を出発したところ、黄屏駐ジンバブエ中国大使夫妻がハラレ国際空港で同大統領夫人を見送った。同大統領夫人の中国訪問は、今後のムガベ大統領の後継争いに向けた活動資金を調達するためのものと見られる。（10月21日付デイリーニュース紙他）。

●張向晨中国商務部副部長の当地訪問
23日、ジンバブエと中国の両国政府は、昨年8月にムガベ大統領による中国訪問の際に署名さ

れた大規模プロジェクトについて、これまでの実施状況を検討するためのハイレベル会合を開催した。ジンバブエ政府を代表してムンベンゲグウィ外務大臣が議長を務め、中国側は張向晨・中国商務部副部長が代表を務めた。同会合中、チナマサ財務・経済開発大臣は、完成したプロジェクトや実施を待っているプロジェクトの概況等について説明した。ほか数名の閣僚もマウント・ハンプデンの新議事堂建設用地とジンバブエ大学の高性能計算センターの視察前に同会合に出席した（10月26日付ヘラルド紙）。

●ムガベ大統領のインド・アフリカ・フォーラム首脳会合出席
26日、AU議長でもあるムガベ大統領は、1983年のイギリス連邦会議や非同盟諸国首脳会議以来、インドにおける外交行事で最大規模と言われている第3回インド・アフリカ・フォーラム首脳会合に出席するために当地を出発した。
27日、同大統領は、少なくとも21人のインド人投資家と会合を開き、当国への投資を呼びかけた。チナマサ財務・経済開発大臣によると、インド人投資家側は、発電、農業、灌漑開発、医療観光等の分野に関心を示した。
28日、「ム」大統領は、インド・アフリカ・フォーラム首脳会合に先立ちモディ印首相と二国間会談を非公開で30分間行った。「ム」大統領はアフリカの首脳の中で最初に同首相と二国間会談を行った。
29日、「ム」大統領は、インド・アフリカ・フォーラム首脳会合の共同議長として基調演説を行い、その中で、国連は大国として認められている国々がある一方、その他の国は小国として扱われるシステムを構築してしまったと非難し、世界人口の3分の1を占めるインドとアフリカを尊重すべきだと主張した。「ム」大統領は、アフリカは拒否権を持つ常任理事国のポストを2席要求するということで合意しており、インドが常任理事国を要求することを支持する旨述べた。
30日午前、「ム」大統領は、ウゲマ赤道ギニア大統領やキール南スーダン大統領とそれぞれ非公開の会談を行った。
31日夜、「ム」大統領は、インド・アフリカ・フォーラム首脳会合の一連の日程を終え、帰国した。同大統領は、帰路のストップオーバーで立ち寄ったドバイでグレース・ムガベ大統領夫人と合流して、共に帰国した。（10月26日～11月2日付ヘラルド紙他）

【経済】
●政府が国営電話会社TelOne社の債務を肩代わり
当国政府は、総額330百万米ドルに達する国が所有するTelOne社の負債を肩代わりすることを承認した。（10月2日付インディペンデント紙）。

●当国債務処理問題
チナマサ財務・経済開発大臣とマングンジカ中央銀行総裁は、2日から12日までペルーのリマで開催されているIMF・世銀の年次総会に出席し、多国間及び二国間の債権者に債務削減戦略を

提案した。チナマサ大臣によれば、当国の債務削減戦略を認めさせるための債権者の信用を得ることに大きな進展があった由（10月11日付サンデーメール紙）。

●大臣がエンパワーメント賦課金を提案
ズワオ青年・現地化・経済強化大臣は、現地化計画で必要な国内の財源を調達するための一方策として、企業に10%のエンパワーメント賦課金を課すことを提案した（10月10日付ヘラルド紙）。

●ブラワヨ発電所のための資金調達
　インド輸出入銀行は、ブラワヨ火力発電所の改修及び改良のために、ジンバブエへの貸付限度額を引き上げることにした。同輸出入銀行の発表によると、28日、チナマサ財務・経済開発大臣とマスル同行常務は、貸付限度額引き上げの合意文書に署名した。また、同行は、これまでジンバブエに対する2件の貸付限度額の引き上げを行っており、合計貸付限度額は115．60百万ドルとなった（10月29日付デイリーニュース）。

ジンバブエ共和国月報（2015年11月）

主な出来事
【内政】
●24日、与党は、ムガベ大統領を2018年総選挙における党内大統領候補として承認した。
【外政】
●15日−16日、ムガベ大統領は、トルコで開催されたG20アルンタヤ・サミットに出席した。
●30日、ムガベ大統領は、フランスで開催された COP21首脳会合に出席した。
【経済】
●26日、チナマサ財務大臣は2016年度予算案を発表した。

【内政】

●野党間協力の遅れ

5日、最大野党MDC−Tの党首チャンギライ氏は南アフリカのテレビ番組で、ムジュル元大統領の新野党PFとは、これまで連立協力に関する正式な協議はなかったと述べた。ムジュル氏側から協力意思の表明はあったものの、ムジュル氏のPF党がまだ正式に政党として設立されていないためであるとしている（11月5日付ニューズデイ紙）。

●与党内によるムガベ大統領の2018年総選挙大統領候補者承認

24日、与党は、党の地方代表者らが集まる集会で、ムガベ大統領を2018年総選挙における党内唯一の大統領候補として、全会一致で承認した。来月12月にビクトリアフォールズで開催される第15回全国人民会議に向けた決議の一環で、与党関係者は、次期総選挙の約2年前である現時点でムガベ大統領を与党内大統領候補として承認することで、大統領の後継者を巡る論争を鎮めることを狙ったとしている（11月24日付ヘラルド紙）。

【外政】

●ムガベ大統領のタンザニア新大統領就任式への出席

4日、ムガベ大統領は、マグフリ第5代タンザニア大統領の就任式に出席するためタンザニアを訪問し、翌5日に同就任式に出席した（11月5日、6日付ヘラルド紙）。

●カビラ・コンゴ(民)大統領の当国訪問

12日、カビラ・コンゴ(民)大統領が，ムガベ大統領と二国間関係強化を目的とした非公式会談を行うため，当国を訪問した。会談後、ムガベ大統領はコンゴ(民)の最新の政治情勢についての報告を受けたと述べた。また、カビラ・コンゴ(民)大統領は、地域やコンゴ(民)の情勢の他、経済、政治、防衛といったあらゆる面で二国間関係を強化する必要性について協議したと述べた（11月1

３日付ヘラルド紙）。

●ムガベ大統領のG20アンタルヤ・サミット出席
１４日、ムガベ大統領は、グレース・ムガベ大統領夫人、ムンベンゲグウィ外務大臣等と共に、AU議長としてG20アンタルヤ・サミットに出席するため、トルコのアンタルヤ県を訪問した。翌１５日に開催された同サミットでムガベ大統領は、アフリカは過去の支配者達が天然資源を搾取し続けているために完全な独立を達成することができておらず、別の革命を必要としていると述べた。また、中国、インド、日本、トルコといった諸国がアフリカのインフラ分野に投資していることや、能力向上のための機関設立を支援していることに謝意を表明した。さらに、AUがアフリカ諸国の経済を転換させるため、２０６３年を期限とした持続的開発目標を採択したことなども紹介した（１１月１７日付ヘラルド紙）。

●ベラルーシ政府代表団の当国訪問
１６日、シェイマン・ベラルーシ大統領特別補佐官が、同国大統領特使として同国政府代表団を率い、当地を訪問した。主に、本年７月に両国間で署名された１億５０００万ドル規模の対ジンバブエ投資に関する取り決めの実施について、ムガベ大統領と協議するため。シェイマン・ベラルーシ大統領特別補佐官は、同日にハラレ市内でムナンガグワ第一副大統領らと会談した後、翌１７日にムガベ大統領と会談し、複数の協定に署名した。会談後、シェイマン・ベラルーシ大統領特別補佐官はメディアに対して、同国製機械の引き渡し契約を締結し、また、当国で巨大サービスセンターを建設して同機械の使用法などに関する職業訓練を行う予定であると述べた。さらにシェイマン・ベラルーシ大統領特別補佐官はその後、チダクワ鉱山・鉱業開発大臣及びマングジカ中央銀行総裁と共に、同協定の一環である、当国での鉱物資源開発に関する合弁事業についての二国間合意に署名した。チダクワ鉱山・鉱業開発大臣は，この合意により、ベラルーシ側は当国で鉱物資源開発を行うことが認められるようになり、当国側はベラルーシの資本設備と採鉱技術を得られるようになると述べた（１１月１７日、１８日付ヘラルド紙）。

●ムガベ大統領のCOP21首脳会合出席
２７日、ムガベ大統領は、グレース同大統領夫人、ムンベンゲグウィ外務大臣、ムチングリ＝カシリ環境・水・気候変動大臣らとともに、３０日から開催されるCOP21首脳会合に出席するためフランスのパリを訪問した。３０日の同会合でムガベ大統領は、現在の気候変動問題については先進国が歴史的な責任を持つべきであり、また、開発途上国には同問題に対応できるだけの財政的余力はないことを述べた（１１月２８日ヘラルド紙、１２月１日付AFP通信）。

【経済】
●ジンバブエが3国間南北縦断送電網建設事業に着手

ジンバブエ電力送配電社（Zimbabwe Electricity Transmission and Distribution Company: ZETDC）は、「モザンビーク、ジンバブエ、南アフリカ送電網建設計画」（Mozambique-Zimbabwe-South Africa Transmission Project: MoZiSa）に関する事前環境調査として、関係者を招いた相談説明会を開催した。同計画は、南部アフリカ地域における既存の南北縦断送電網を強化する目的で、３国の主要電力会社が９３５ｋｍに及ぶ送電網を新たに建設するというもの（１１月５日付ニューズデー紙）。

●ジンバブエがクロム鉱石の輸出を再開

ジンバブエは2011年以来4年ぶりにクロム鉱石の輸出を再開した。この輸出解禁で得た収益による製錬関連設備投資の増加を狙っている。2011年のクロム鉱石輸出禁止策は国内での選鉱を促すことを目的としたものだったが、特に中小企業の間で製錬技術の向上が進まず、その結果倒産する企業が続出した。また、今回の輸出再開と同時にクロム鉱石への20%の輸出関税も撤廃された一方、ロイヤリティーは2%から5%に引き上げられた（11月6日付ヘラルド紙）。

●チナマサ財務大臣による2016年度予算案の発表

26日、チナマサ財務大臣は2016年度予算案を発表した。2015年度については、経済成長率１．５%、歳入35．9億ドル、歳出38．2億ドル（うち公務員人件費は79．5%）であり、2016年度については、経済成長率2．7%、歳入予算38．5億ドル、歳出予算40．0億ドル（うち公務員人件費は79．7%）を見込んでいる。なお、2016年度の歳入予算と歳出予算との差額分1億5000万ドルは、民間市場から借入調達するとしている。また、現地化法に関しては、来月のクリスマス前までに具体的な運用の枠組みや手続き内容について公表する予定。その他、歳出の約8割を占める人件費の削減に取り組み、産業促進と貧困対策のため各種税制緩和を行う方針（ジンバブエ財務省ホームページ）。

ジンバブエ共和国月報（2015年12月）

主な出来事
【内政】
●７日−１３日，与党は第 15 回全国人民会議を開催した。
●２３日，ムガベ大統領は年次休暇のためシンガポールへ出発した。
【外政】
●1日−2日，習近平・中国国家主席が当地を公式訪問した。
●4日、ムガベ大統領は、南アフリカで開催された中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）に出席した。
【経済】
●1日、ジンバブエは中国と40億ドル規模の投資に合意した。
●21日，チナマサ財務・経済開発大臣は，対中国債務免除と中国元導入計画を発表した。
●24日，チナマサ財務・経済開発大臣は，現地化法の新実施方法を発表した。

【内政】

●与党が第15回全国人民会議を開催

7日から13日にかけ，与党ZANU-PFは，ビクトリアフォールズ市で第15回全国人民会議を開催した。同会議でムガベ大統領は，党内抗争が危険なレベルに達しているとして党員に規則遵守と結束を求め，その後全会一致で党内抗争が非難され，権力の一極集中が推奨された。また，同大統領は現地化法について，同法を遵守していない企業は2015年内に遵守するよう求めるとともに，2016年には同法の施行を徹底すると述べた。党内人事に関しては，全州及び党機関が，ムガベ大統領を2018年の大統領候補として，グレース・ムガベ大統領夫人を党女性局長としてそれぞれ承認した。（12月12日付ヘラルド紙，13日付サンデーメール紙）

●ムジュル前副大統領の新党結成に向けた動向

ムジュル前副大統領率いる新党PFは，正式な政党としての発足に向けたさらなる党員確保ため，西マショナランド州やマシンゴ州など全国各地で政治集会を開催した。首都ハラレで開かれた集会でムジュル氏は，同集会で採択された新党の即立ち上げを求める決議に対し，来年の早い時期に新党が設立される見込みであると述べた。（12月14日付ヘラルド紙，同月20日付インディペンデント紙）

●ムガベ大統領が年末年始休暇のため東アジアへ出国

23日夜，ムガベ大統領は年次休暇のため，東アジア（シンガポール）へ出発した。同大統領不在中の大統領代行は，ムポコ第2副大統領が務める。（12月24日付ヘラルド紙）

【外政】

●習近平・中国国家主席の来訪

１日，ムガベ大統領はハラレ国際空港で，グレース同大統領夫人や閣僚らを含む数千人の人々と共に，２日間の公式訪問のために来訪した習近平・中国国家主席を歓迎した。習主席には，彭麗媛夫人の他，閣僚，銀行幹部，中国共産党の代表等，２００人の代表団が同行した。習主席は「国民の英雄の墓所」（National Heroes Acre ）を訪れて独立戦争の犠牲者達を追悼した後，ムガベ大統領と共に，インフラ，通信，エネルギー等の主要産業分野における両国間の投資合意署名式典に出席した。翌２日午前，ムガベ大統領は，ハラレ国際空港で習主席を見送る際，記者団に対して，ジンバブエと中国の関係はこの公式訪問により新しい段階へと達し，ジンバブエは中国の真の友人であり続けると述べた。また，習主席は，中国国家主席によるジンバブエ独立以来２度目の当国訪問に満足しており，南アで開催される中国アフリカ協力フォーラム（FOCAC）が当国訪問に続く成功になることを望んでいると述べた。（１２月２日，３日付ヘラルド紙）

●ムガベ大統領の中国・アフリカ協力フォーラム出席

４日，ムガベ大統領は，チナマサ財務・経済開発大臣，ビマ産業通商大臣，ムンベンゲグウィ外務大臣らと共に，南アフリカで開かれた中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）に出席した。AU議長でもある同大統領は，アフリカ大陸と中国との関係について，それは中国の資源欲求に基づくものであるとする西側諸国の考え方は歪んだものであり，中国こそがアフリカにとっての最大の支援国であると述べ，アフリカ－中国間の貿易高が，２０１４年の２２００億ドルから２０２０年には４０００億ドルになる見込みであること等を紹介して，その関係の深さを強調した。さらに同大統領は，国連，各国際金融機関改革についても，同諸機関の現行体制におけるアフリカ諸国に対する歴史的不公正を是正するため，引き続き中国との連帯を期待していると述べた。また，同大統領は，FOCACを，AUやアフリカ開発銀行等の地域国際機関とより緊密な関係を構築しようと努力しているとして賞賛した。（12月４日，5日付ヘラルド紙）

【経済】

●中国と40億ドル規模の投資に合意

１日，ジンバブエと中国は，習近平・中国国家主席の当地公式訪問に合わせ，総額４０億ドルに及ぶ投資に合意した。主な合意案件は，ワンゲ火力発電所の拡張事業，国営TelOne社のネットワーク拡充事業への計約１１億ドルの融資，新国会議事堂，国立医薬品倉庫建設のための計約６５５０万ドルの無償資金協力，両国間取引における二重課税回避，脱税阻止措置の設置を含む投資拡大に向けた取り組み等。これにより，中期開発計画「ジンバブエの持続的な社会経済移行指針（ZIM-ASSET」）」は，計画段階から実行段階へと移行する予定とのこと。これらの合意を受け，ムガベ大統領と習近平・中国国家主席は，両国間

の関係が，第一次産品貿易を主体とするものから，互いに投資や利益をもたらすものへとアップグレードしたと評した。また，ムガベ大統領は，中国を国際社会における最高の友人であるとし，当国内の豊富な天然資源を富に転化するためにさらなる財政支援を中国に求めていると述べた。これに対して習主席は，中国はジンバブエとの関係を重視しており，同大統領は国外からの干渉に屈せずにジンバブエの発展を指導していると讃えた。（１２月２日，３日付ヘラルド紙）

●対中国債務免除と中国元導入計画の発表

21日，チナマサ財務・経済開発大臣は，対中国債務免除の可能性と，来年度以降の中国元の本格導入計画について発表した。対中国債務免除の可能性について，同大臣は，中国との交渉において中国側が，2015年度中に返済期限を迎える，当国の対中国債務約4億ドル分の帳消しを予定していると述べた（当国は過去5年間で，中国から約10億ドルの融資を受けている）。また，同大臣は，来年度以降の中国元の本格導入計画について，両国間貿易・投資の増加と，先月のIMFによる中国元の国際主要通貨バスケットへの採用を背景に，当国において来年度以降中国元の流通量増加を促すため，現在両国の中央銀行がその導入形式等について調整していると述べた。導入が進めば，手始めとして，当国における旅行者の各種サービスに対する支払いや，当国の対中国債務返済において中国元が使用可能になるとしている。（12月21日，22日付ニューズデイ紙）

●現地化法の新実施方法の発表と同発表を巡る混乱

24日，チナマサ財務・経済開発大臣はマングジカ中央銀行総裁と共に，現地化法の新実施方法を発表した。新実施方法の内容は，外国企業側からの現地化法遵守計画の提出期限を2016年3月末までに延長する（前回期限は2014年1月），外国企業が現地化法を遵守するまでの猶予期間を延長する，現地化法を遵守していない外国企業に対して税を賦課し，遵守する企業には同税の払い戻しを行う等，概ね緩和的なもの。同発表は，当初，ズワオ青年・現地化・経済強化大臣も同席して行われる予定であったが，それに先立ち開かれた三者間協議（チナマサ大臣，ズワオ大臣，マングジカ総裁）はチナマサ大臣とズワオ大臣の物別れに終わっており，結果的にチナマサ大臣がズワオ大臣を見切る形で行われた。これを受けてズワオ大臣は翌25日に急遽会見を開き，前日の発表内容について，「ムガベ大統領の意に反して緩和的であり，同大統領不在時にそうした発表をすることは「反逆的」（″treacherous″）である。また，自分が所轄する現地化法について自分の了解なしにこうした内容を発表することは受け入れられない」として，チナマサ大臣を批判した。（12月26日付ニューズデイ紙，27日付スタンダード紙，デイリーニューズ紙）